

千葉県行財政改革行動計画

～ 時代の変化に対応した
県民視点の県政を実現 ～

令和4年（2022年）3月



千葉県

※所属名については、令和4年4月1日現在のものです。

目 次

I 行財政改革行動計画の概要 1

II 戦略（具体的な取組内容）

柱1 未来につながる行財政経営への変革
 (1) 柔軟で機動的な行政経営へ 2
 (2) 持続可能な財政構造の確立 4
 柱2 多様で柔軟な働き方の推進 6
 柱3 スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立 7
 柱4 連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立 9

III 個票

柱1 未来につながる行財政経営への変革 (1) 柔軟で機動的な行政経営へ

① 効率的な組織と 柔軟な人員配置	ア 弾力的な組織の見直し 11 イ 適正な定員管理 12 ウ 柔軟な人員配置 13 エ 積極的な職員採用 14
② 効果的な人材育成に 向けた取組の推進	ア 研修の充実・強化 15 イ 若手職員育成のためのメンター制度の導入 16 ウ 他団体との人事交流 17 エ 民間人材の活用 18
③ ボトムアップ型の 政策提案の実施	ア 職員提案制度の効果的な運用 19 イ 業務改善を目的としたPTの設置 20
④ 内部統制の推進	ア 内部統制体制の整備・運用 21

柱1 未来につながる行財政経営への変革 (2) 持続可能な財政構造の確立

① 中長期的に安定的な 財政運営	ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営 22 イ 県有施設長寿命化等推進基金をはじめとした基金の更なる確保・活用 23 ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ 24
② 県税収入等の財源確保	ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保 25 イ 自主財源の確保 26 ウ 寄附金収入の確保 27
③ 事務事業の 不断の見直し	ア 当初予算編成における事務事業の見直し 28
④ 資産マネジメント	ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント 29 イ 更なる民間活力の導入 30
⑤ 債権管理の適正化	ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化 31

柱2 多様で柔軟な働き方の推進

① 多様で柔軟な働き方の実現	ア テレワークの推進 32 イ Web会議の推進 33 ウ 働きやすい勤務時間制度の推進 34
② 多様な人材の活躍に向けた 制度の確立	ア 女性職員の更なる活躍の推進 35 イ 再任用職員の活躍推進 36 ウ 障害者雇用の促進と活躍の推進 37 エ 定年引上げを見据えた制度の確立 38
③ 職員の健康管理	ア 職員のメンタルヘルス対策の推進 39 イ 管理監督者に対するメンタルヘルス研修の実施 40 ウ ハラスメント対策の推進 41

柱3 スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立

① デジタル技術の活用等による業務効率化	ア ペーパーレス化やBPRの推進 42 イ ICTツールの活用による業務効率化 43
② 行政手続・サービス等のデジタル化	ア マイナンバーカードの普及・活用 44 イ 行政手続のデジタル化 45 ウ キャッシュレス決済の推進 46
③ オープンデータ利活用の促進	ア オープンデータの整備と利活用の促進 47
④ デジタル化に対応できる人材の育成	ア デジタル人材育成研修等の実施 48
⑤ 市町村DX推進への支援	ア 自治体の情報システムの標準化・共通化 49 イ スマート県庁への取組を活かした市町村DXの推進 50

柱4 連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立

① 市町村との連携・協働	ア 市町村との意見交換 51 イ 地域振興事務所を通じた市町村との連携 52 ウ 市町村との連携・協働による広域課題への取組 53 エ 市町村DX推進への支援（再掲）
② 他都道府県との広域連携	ア 地方分権改革の推進に係る提言の実施 54 イ 他都道府県との連携による広域課題への取組 55
③ 民間企業、大学等の 連携・強化	ア 大学等との連携 56 イ 民間企業等との連携 57, 58 ウ 公社等外郭団体との連携 59
④ 県民参画の推進	ア 県民・市民活動団体等との連携・協働 60, 61, 62 イ 広聴の仕組みを通じた県民参画の促進 63
⑤ 県民参画につながる 情報発信力の強化	ア 多様な広報ツールによる効果的な情報発信等の取組 64